

医療調査

弁護士
小寺 正史



医療調査といえば真っ先に浮かぶのが「医療過誤や医療事故」。ほかにも交通事故等の後遺障害、遺言の効力についても医療調査が必要となる場合があります。このような場合、専門の医師と提携している調査会社に依頼して医療調査を実施します。

1 医療調査を利用する場合

(1)医療事故の場合

病院で治療を受けたのに、予期せぬ結果が生じ、病院の責任を追及したいとの相談を受けることがあります。医師の過失の判断においては、医学的な情報が必要であり、医療調査が不可欠です。文献等で容易に調査できる場合もありますが、大多数は専門医によるアドバイスや意見書が必要となります。

このようなことから、医療事故においては、直ちに損害賠償請求の依頼を受けるのではなく、医師が過失を認めているような場合を別として、通常はとりあえず、医療調査の依頼を受けます。

その後、医療調査の結果に基づいて、相談者と協議。協議の結果、医師に対する損害賠償請求の依頼を受け訴訟等を行うこともあります。調査で終了する場合があります。

医療に疑問を持った場合、とりあえず医療調査を行うのも一つの方法と思います。

(2)事故による後遺障害が問題となる場合

交通事故や労災事故の紛争において、事故による後遺障害が問題になります。このような場合、医学的な判断を求めて医療調査を行います。

(3)遺言書などの文書の効力が問題になる場合

文書作成時に、認知症などにより本人に判断能力がなく、文書は無効であると、文書の効力が争われる場合があります。介護認定の際の医師の診断書など医学的な資料がある場合は、医療調査が可能で、利用する場合があります。

2 調査会社を利用した医療調査の方法

(1)調査会社への問い合わせ

医療調査においては、第1に調査会社に対して事案に的確に回答できるかを確認する必要があります。調査会社から提携している専門医が多忙で対応できないと断られることもあります。

確認するために、医学的見解を求める質問事項書

及び、経過等をまとめた概要書を送信します。

(2)調査会社への調査依頼

調査会社から対応可能との回答を受けたら、調査会社にカルテなどの医療情報を送付して調査を依頼します。この調査費用は、調査会社によって異なりますが、現在は数万円から10万円程度です。

(3)調査結果の報告

調査会社は、提携している専門医に質問事項書、概要書及びカルテなどの医療情報を渡して調査を依頼します。専門医は質問事項について検討し、その結果を回答します。その回答の方法は調査会社によって異なり、文書による回答やZoomを利用して対面で回答する場合があります。

①文書による回答の場合

調査会社は、専門医の作成した文書により回答します。これにより、事案において必要な医学的な情報を取得することができます。

なお、この文書に不明な点がある場合、別途料金(30分で約2万円)を支払い、専門医にZoomを利用して質問することができます。

②Zoomを利用した回答の場合

調査会社は、Zoomを利用した専門医との面談の機会を設けます。専門医は予め医療記録等を検討しており、質問事項について回答します。対面ですので、随時、専門医に説明を求めることができますので、医学的に必要な情報を取得することができます。

なお、依頼者本人が同席して、専門医に直接質問をすることもできます。これまでの例では、直接専門医に疑問な点を質問し、回答してもらうことは、依頼者にとって疑問の解消に繋がり、納得感が高いように感じています。

(4)医学意見書の作成依頼

訴訟などにおいては、医学意見書が必要となります。したがって、調査結果が依頼者に有利な場合には調査会社に医学意見書の作成を依頼します。この費用は、調査会社により異なりますが現在は数十万円程度です。

なお、納得できる回答がされない場合、別途費用を支払い、他の調査会社に調査依頼をして別の医師の見解を求める場合もあります。

以上